

電気通信事業変更届出書 兼 認定電気通信事業変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)
届出年月日及び届出番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律(平成25年
法律第27号)第2条第16項に規定する法人番
号がある場合は、記載すること。)
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載するこ
と。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番
号及び電子メールア
ドレスを記載するこ
と。なお、担当部署
等がある場合は、当
該担当部署等の電話
番号及び電子メール
アドレスを記載する
こと。)

電気通信事業法第16条第4項の規定により、同条第1項第3号又は第4号の事項を次のとおり変更したいので、届け出ます。

次のとおり変更したので、電気通信事業法第122条第2項の規定により、届け出ます。

変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更年月日		
変更の理由		

- 注1 変更事項は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。
- 2 変更年月日は、届け出る年月日を記載すること。
- 3 基礎的電気通信役務(法第10条第1項第3号イに規定する第一号基礎的電気通信役務又は同号ロに規定する第二号基礎的電気通信役務に限る。)に係る業務区域の減少をしようとする場合であつて、法第26条の4第2項に規定する届出を行っていないときは、様式第15の2を添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。